
*
*
*
*
*
*
*
*

下水道事業会計

令和8年度河内長野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度河内長野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水整備人口	90,730	人
(2) 年間有収水量	8,419,455	m ³
(3) 年間下水道管布設延長	2.4	km
(4) 主要な建設改良事業		
公共下水道、浄化槽整備事業	1,062,360	千円
下水道長寿命化対策事業	467,006	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	下水道事業収益	3,125,208	千円
第1項	営業収益	1,635,473	千円
第2項	営業外収益	1,489,734	千円
第3項	特別利益	1	千円
		支 出	
第1款	下水道事業費用	3,025,426	千円
第1項	営業費用	2,753,016	千円

第2項	営業外費用	269,409千円
第3項	特別損失	1千円
第4項	予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,063,013千円は当年度分消費税資本的収支調整額85,782千円及び損益勘定留保資金97,231千円で補てんするものとする。)

収入

第1款	資本的収入	2,617,657千円
第1項	企業債	1,767,499千円
第2項	他会計出資金	328,400千円
第3項	他会計借入金	80,000千円
第4項	国庫補助金	417,385千円
第5項	府補助金	553千円
第6項	負担金及び分担金	23,810千円
第7項	固定資産売却代金	10千円

支出

第1款	資本的支出	3,680,670千円
第1項	建設改良費	1,606,397千円
第2項	企業債償還金	1,924,273千円
第3項	他会計借入金償還金	150,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
河内長野市水洗便所改造工事資金融資あっせんに伴う金融機関に対する損失補償	融資実行日から償還完了日まで	回収不能元金、利息及びその延滞利息
下水道ビジョン策定業務委託料	令和8年度から令和10年度まで	20,661千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	845,800千円	証書借入 又は 証券発行	7.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、下水道財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
流域下水道整備事業	95,500千円			
浄化槽整備事業	54,300千円			
資本費平準化債	423,400千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

令和8年度 河内長野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			3,125,208	
	1 営業収益		1,635,473	
		1 下水道使用料	1,470,223	
		2 浄化槽使用料	7,429	
		3 雨水処理負担金	157,717	
		4 その他営業収益	104	
	2 営業外収益		1,489,734	
		1 受取利息及び配当金	794	
		2 一般会計繰入金	674,303	
		3 長期前受金戻入	795,314	
		4 消費税及び地方消費税 還付金	18,232	
		5 雑収益	1,091	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 152,093 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、674,303千円である。

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			3,025,426	
	1 営業費用		2,753,016	
		1 管渠費	197,836	
		2 処理場費	40,641	
		3 浄化槽費	35,847	
		4 普及指導費	28,213	
		5 業務費	70,595	
		6 総係費	49,497	
		7 流域下水道維持管理負担金	591,247	
		8 減価償却費	1,737,696	
		9 資産減耗費	1,444	
	2 営業外費用		269,409	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	266,655	
		2 雑支出	2,754	
	3 特別損失		1	
		1 特別損失	1	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,617,657	
	1 企業債		1,767,499	
		1 建設企業債	995,600	
		2 資本費平準化債	771,899	
	2 他会計出資金		328,400	
		1 他会計出資金	328,400	
	3 他会計借入金		80,000	
		1 他会計借入金	80,000	
	4 国庫補助金		417,385	
		1 国庫補助金	417,385	
	5 府補助金		553	
		1 府補助金	553	
	6 負担金及び分担金		23,810	
		1 受益者負担金	13,681	
		2 浄化槽分担金	2,240	
		3 工事負担金	7,889	
	7 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,680,670	
	1 建設改良費		1,606,397	
		1 建設改良費	1,606,397	
	2 企業債償還金		1,924,273	
		1 建設企業債元金償還金	1,113,650	
		2 資本費平準化債元金償還金	810,623	
	3 他会計借入金償還金		150,000	
1 他会計借入金償還金		150,000		

令和8年度 河内長野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

(単位 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		14,000
減価償却費		1,737,696
引当金の増・減(△)		4,895
長期前受金戻入額		△795,314
受取利息及び配当金		△794
支払利息及び企業債取扱諸費		266,655
固定資産除却費		1,444
未収金の増(△)・減		△15,450
未払金の増・減(△)		△36,439
小計		1,176,693
利息及び配当金の受取額		794
利息の支払額		△266,655
業務活動から得た現預金の合計		910,832
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		△1,031,876
固定資産の売却による収入		10
補助金、負担金等による収入		398,445
投資活動から得た現預金の合計		△633,421
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,767,499
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△1,924,273
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入		80,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出		△150,000
一般会計からの出資による収入		328,400
財務活動から得た現預金の合計		101,626
資金増減額		379,037
資金期首残高		573,997
資金期末残高		953,034

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定		備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
本 年 度	(1) 17	1,160	68,439	58,572	128,171	23,922	152,093	()内は 短時間勤務職員数(外数)
前 年 度	(3) 17	1,640	64,562	54,412	120,614	22,159	142,773	()内は 短時間勤務職員数(外数)
比 較	(△2) 0	△ 480	3,877	4,160	7,557	1,763	9,320	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手当	地域手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	時間外 勤務手当	退職 給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,316	1,800	7,986	2,451	1,275	17,455	14,632	1,860	2,600	6,197
	前 年 度	3,510	1,800	6,992	1,506	1,008	15,470	12,949	2,820	2,600	5,757
	比 較	△ 1,194	0	994	945	267	1,985	1,683	△ 960	0	440

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定		備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
本 年 度	(0) 17	0	68,439	58,087	126,526	23,922	150,448	()内は 短時間勤務職員数(外数)
前 年 度	(0) 17	0	64,562	53,922	118,484	22,159	140,643	()内は 短時間勤務職員数(外数)
比 較	(0) 0	0	3,877	4,165	8,042	1,763	9,805	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手当	地域手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	時間外 勤務手当	退職 給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,316	1,800	7,986	2,451	1,275	17,192	14,410	1,860	2,600	6,197
	前 年 度	3,510	1,800	6,992	1,506	1,008	15,204	12,725	2,820	2,600	5,757
	比 較	△ 1,194	0	994	945	267	1,988	1,685	△ 960	0	440

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定		備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
本 年 度	(1) 0	1,160	0	485	1,645	0	1,645	()内は 短時間勤務職員数(外数)
前 年 度	(3) 0	1,640	0	490	2,130	0	2,130	()内は 短時間勤務職員数(外数)
比 較	(△2) 0	△ 480	0	△ 5	△ 485	0	△ 485	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手当	地域手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	時間外 勤務手当	退職 給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	263	222	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	266	224	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	△ 3	△ 2	0	0	0

2 報酬及び給料並びに手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減額事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給料	3,877	給与改定に伴う増減分	2,258	給与改定率 3.3% (適用日) 令和7年4月1日
		昇給に伴う増減分	739	平均昇給率 1.08%
		その他の増減分	880	職員の異動等に係る増減分
手当	4,165	制度改正に伴う増減分	2,014	扶養手当 108 支給額改定 本年度 配偶者 0円、子(1人あたり) 13,000円 前年度 配偶者 3,000円、子(1人あたり) 11,500円
		地域手当	705	支給率改定 本年度 11% 前年度 10%
		通勤手当	600	交通用具使用者の通勤手当の支給額の改定
		期末手当	312	支給率改定 ※()内は再任用職員 本年度 6月期 126.25/100 12月期 126.25/100 (71.25/100) (71.25/100) 前年度 6月期 125/100 12月期 125/100 (70/100) (70/100)
		勤勉手当	289	支給率改定 ※()内は再任用職員 本年度 6月期 106.25/100 12月期 106.25/100 (51.25/100) (51.25/100) 前年度 6月期 105/100 12月期 105/100 (50/100) (50/100)
		その他の増減分	2,151	扶養手当 △1,302 支給対象職員数 本年度 7人 前年度 11人
		地域手当	289	支給対象職員数 本年度 17人 前年度 17人 給与改定によるはねかえり分 238千円
		通勤手当	345	支給対象職員数 本年度 14人 前年度 13人
		住居手当	267	支給対象職員数 本年度 4人 前年度 3人
		期末手当	1,676	支給対象職員数 本年度 17人 前年度 17人 給与改定によるはねかえり分 516千円
勤勉手当	1,396	支給対象職員数 本年度 17人 前年度 17人 給与改定によるはねかえり分 432千円		
児童手当	△ 960	支給対象職員数 本年度 8人 前年度 11人		
退職給付費	440			

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減額事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
報酬	△ 480	給与改定に伴う増減分	81	報酬単価の改定	
		その他の増減分	△ 561	会計年度任用職員の減	
手当	△ 5	制度改正に伴う増減分	5 期末手当	3 支給率改定 本年度 6月期 126.25/100 12月期 126.25/100 前年度 6月期 125/100 12月期 125/100	
			2 勤勉手当	2 支給率改定 本年度 6月期 106.25/100 12月期 106.25/100 前年度 6月期 105/100 12月期 105/100	
		その他の増減分	△ 10 期末手当	△ 6	支給対象職員数 本年度 1人 前年度 2人 給与改定によるはねかえり分 18千円
			勤勉手当	△ 4	支給対象職員数 本年度 1人 前年度 2人 給与改定によるはねかえり分 16千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般職	技能職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,109	—
	平均給与月額(円)	413,004	—
	平均年齢(歳・月)	43・3	—
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,137	—
	平均給与月額(円)	377,468	—
	平均年齢(歳・月)	43・2	—

(2) 初任給

区分	一般職	技能職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能職
高校卒(円)	213,100	213,100	213,100	213,100
大学卒(円)	237,600	237,600	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区分	一般職			技能職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	9級	0	0.0			
	8級	0	0.0			
	7級	0	0.0			
	6級	1	5.9			
	5級	2	11.8			
	4級	7	41.2	4級	0	—
	3級	4	23.5	3級	0	—
	2級	0	0.0	2級	0	—
	1級	3	17.6	1級	0	—
	計	17	100.0	計	0	—

区分	一般職			技能職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	8級	0	0.0			
	7級	0	0.0			
	6級	1	5.9			
	5級	3	17.6			
	4級	6	35.3	4級	0	—
	3級	5	29.4	3級	0	—
	2級	0	0.0	2級	0	—
	1級	2	11.8	1級	0	—
計	17	100.0	計	0	—	

(級別の標準的な職務内容)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	局長	部長 理事	副理事	課長 参事	課長補佐 主幹	グループ長 主査	副主査	その他職員	その他職員
技能職	—	—	—	—	—	主任	副主任	その他職員	その他職員

(4) 昇給

区分		合計	一般職	技能職	
本年度	職員数(A)(人)	17	17	0	
	昇給に係る職員数(B)(人)	14	14	0	
	号給数内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	14	14	0
比率(B)／(A) (%)	82.4	82.4	0.0		
前年度	職員数(A)(人)	17	17	0	
	昇給に係る職員数(B)(人)	12	12	0	
	号給数内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	12	12	0
比率(B)／(A) (%)	70.6	70.6	0.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	()内は再任用職員
	2.325	2.325	4.65		
前年度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	()内は再任用職員
	2.30	2.30	4.60		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	()内は再任用職員
	2.325	2.325	4.65		

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3~45%)加算	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3~45%)加算	

(7) その他手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国庫補助金	一般会計繰入金	雨水処理負担金	
下水道管路施設包括的管理業務委託料	2,650,000	令和7年度	—	令和8年度から令和17年度まで	2,650,000	394,115	368,091	189,434	1,698,360
河内長野市水洗便所改造工事資金融資あっせんに伴う金融機関に対する損失補償	回収不能元金、利息及びその延滞利息	—	—	融資実行日から償還完了日まで	回収不能元金、利息及びその延滞利息				全額

令和7年度 河内長野市下水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から 令和8年3月31日)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,326,964		
(2) 浄化槽使用料	7,971		
(3) 雨水処理負担金	148,362		
(4) その他営業収益	<u>135</u>	1,483,432	
2 営業費用			
(1) 管渠費	181,243		
(2) 処理場費	28,231		
(3) 浄化槽費	31,942		
(4) 普及指導費	25,413		
(5) 業務費	59,409		
(6) 総係費	49,322		
(7) 流域下水道維持管理負担金	559,802		
(8) 減価償却費	1,735,439		
(9) 資産減耗費	<u>1,264</u>	<u>2,672,065</u>	
営業損失			1,188,633
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	794		
(2) 一般会計繰入金	629,200		
(3) 長期前受金戻入	796,293		
(4) 雑収益	<u>822</u>	1,427,109	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	235,967		
(2) 雑支出	<u>14,910</u>	<u>250,877</u>	<u>1,176,232</u>
経常損失			12,401

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	<u>52,401</u>	52,401	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>0</u>	0	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>52,401</u>
当年度純利益			40,000
前年度繰越利益剰余金			<u>58,564</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>98,564</u></u>

令和7年度 河内長野市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		280,910		
ロ	建物	420,157			
	減価償却累計額	<u>△162,968</u>	257,189		
ハ	構築物	50,833,366			
	減価償却累計額	<u>△15,043,542</u>	35,789,824		
ニ	機械及び装置	2,042,236			
	減価償却累計額	<u>△983,910</u>	1,058,326		
ホ	車両及び運搬具	3,062			
	減価償却累計額	<u>△2,829</u>	233		
ヘ	工具、器具及び備品	4,287			
	減価償却累計額	<u>△2,008</u>	2,279		
ト	建設仮勘定		142,783		
	有形固定資産合計			37,531,544	
(2)	無形固定資産				
イ	地上権		20,434		
ロ	施設利用権		3,541,932		
ハ	地役権		5,362		
ニ	ソフトウェア		<u>9,632</u>		
	無形固定資産合計			3,577,360	
(3)	投資その他の資産				
イ	出資金		<u>4,743</u>		
	投資その他の資産合計			<u>4,743</u>	
	固定資産合計				41,113,647
2	流動資産				
(1)	現金預金			573,997	
(2)	未収金		152,634		
	貸倒引当金		<u>△1,351</u>	151,283	
(3)	前払金			<u>0</u>	
	流動資産合計				<u>725,280</u>
	資産合計				<u><u>41,838,927</u></u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		15,944,199		
	ロ その他企業債		<u>0</u>		
	企業債合計		15,944,199		
	(2) 他会計借入金				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		<u>50,000</u>		
	他会計借入金合計		50,000		
	(3) 引当金				
	イ 退職給付引当金		<u>47,024</u>		
	引当金合計		<u>47,024</u>		
	固定負債合計			16,041,223	
4	流動負債				
	(1) 一時借入金			0	
	(2) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,924,273		
	ロ その他企業債		<u>0</u>		
	企業債合計		1,924,273		
	(3) 他会計借入金				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		<u>150,000</u>		
	他会計借入金合計		150,000		
	(4) 未払金			458,875	
	(5) 引当金				
	イ 賞与引当金		<u>11,827</u>		
	引当金合計		11,827		
	(6) 預り金			<u>1,886</u>	
	流動負債合計			2,546,861	
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金			26,185,943	
	(2) 収益化累計額		<u>△8,945,744</u>		
	繰延収益合計			<u>17,240,199</u>	
	負債合計			35,828,283	

		資本の部			
		千円	千円	千円	千円
6	資本金				5,896,808
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額		6,304		
	ロ 補助金		<u>5,868</u>		
	資本剰余金合計			12,172	
	(2) 利益剰余金				
	イ 減債積立金		3,100		
	ロ 利益積立金		0		
	ハ 建設改良積立金		0		
	ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>98,564</u>		
	利益剰余金合計			<u>101,664</u>	
	剰余金合計				<u>113,836</u>
	資本合計				<u>6,010,644</u>
	負債・資本合計				<u>41,838,927</u>

令和8年度 河内長野市下水道事業会計予定損益計算書
 (令和8年4月1日から 令和9年3月31日)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,336,568		
(2) 浄化槽使用料	6,754		
(3) 雨水処理負担金	157,717		
(4) その他営業収益	<u>104</u>	1,501,143	
2 営業費用			
(1) 管路費	181,385		
(2) 処理場費	38,082		
(3) 浄化槽費	33,744		
(4) 普及指導費	28,197		
(5) 業務費	64,883		
(6) 総係費	48,755		
(7) 流域下水道維持管理負担金	537,498		
(8) 減価償却費	1,737,696		
(9) 資産減耗費	<u>1,444</u>	<u>2,671,684</u>	
営業損失			1,170,541
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	794		
(2) 一般会計繰入金	674,303		
(3) 長期前受金戻入	795,314		
(4) 雑収益	<u>1,091</u>	1,471,502	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	266,655		
(2) 雑支出	<u>17,306</u>	<u>283,961</u>	<u>1,187,541</u>
経常利益			17,000

5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	1	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△3,000</u>
当年度純利益			14,000
前年度繰越利益剰余金			<u>96,564</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>110,564</u></u>

令和8年度 河内長野市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		280,900		
ロ 建 物	420,157			
減価償却累計額	<u>△177,044</u>	243,113		
ハ 構 築 物	51,932,452			
減価償却累計額	<u>△16,468,190</u>	35,464,262		
ニ 機 械 及 び 装 置	2,234,853			
減価償却累計額	<u>△1,069,666</u>	1,165,187		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,062			
減価償却累計額	<u>△2,829</u>	233		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,287			
減価償却累計額	<u>△2,593</u>	1,694		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>244,743</u>		
有形固定資産合計			37,400,132	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 地 上 権		20,434		
ロ 施 設 利 用 権		3,437,140		
ハ 地 役 権		5,362		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7,088</u>		
無形固定資産合計			3,470,024	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		<u>4,743</u>		
投資その他の資産合計			<u>4,743</u>	
固 定 資 産 合 計				40,874,899
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			953,034	
(2) 未 収 金		171,255		
貸倒引当金		<u>△543</u>	170,712	
(3) 前 払 金			<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>1,123,746</u>
資 産 合 計				<u>41,998,645</u>

負 債 の 部

	千円		千円	
	千円	千円	千円	千円
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,234,633			
ロ その他企業債	<u>0</u>			
企業債合計			16,234,633	
(2) 他 会 計 借 入 金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>130,000</u>			
他会計借入金合計			130,000	
(3) 引 当 金				
イ 退職給付引当金	<u>52,008</u>			
引当金合計			<u>52,008</u>	
固 定 負 債 合 計				16,416,641
4 流 動 負 債				
(1) 一 時 借 入 金			0	
(2) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,477,065			
ロ その他企業債	<u>0</u>			
企業債合計			1,477,065	
(3) 他 会 計 借 入 金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>0</u>			
他会計借入金合計			0	
(4) 未 払 金			870,962	
(5) 引 当 金				
イ 賞与引当金	<u>12,546</u>			
引当金合計			12,546	
(6) 預 り 金			<u>1,886</u>	
流 動 負 債 合 計				2,362,459
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金			26,589,633	
(2) 収 益 化 累 計 額			<u>△9,723,132</u>	
繰延収益合計				<u>16,866,501</u>
負 債 合 計				35,645,601

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				6,225,208
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		6,304		
ロ 補 助 金		<u>5,868</u>		
資本剰余金合計			12,172	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		5,100		
ロ 利 益 積 立 金		0		
ハ 建 設 改 良 積 立 金		0		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>110,564</u>		
利益剰余金合計			<u>115,664</u>	
剰 余 金 合 計				<u>127,836</u>
資 本 合 計				<u>6,353,044</u>
負 債 ・ 資 本 合 計				<u>41,998,645</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	6～28年
車両及び運搬具	4年
工具器具及び備品	4～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	45年
ソフトウェア	5年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額を除き、下水道事業会計が負担する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において退職手当を支給するため、退職給付引当金1,213千円の取り崩しを予定している。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において期末手当、勤勉手当及び同手当に係る法定福利費を支給するため、賞与引当金11,827千円の取り崩しを予定している。

令和8年度 河内長野市下水道事業会計予算説明書

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金 1,351 千円の取り崩しを予定している。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1. 報告セグメントの概要

本市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び公共浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	都市計画事業として執行する下水道事業計画区域内のし尿・生活雑排水の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域外の区域において執行する下水道事業計画区域内のし尿・生活雑排水の処理
公共浄化槽事業	上記以外の区域の浄化槽による、し尿・生活雑排水の処理

2. 報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	公共浄化槽事業	合計
営業収益	1,486,933	7,456	6,754	1,501,143
営業費用	2,499,246	116,963	55,475	2,671,684
営業損益	△1,012,313	△109,507	△48,721	△1,170,541
経常損益	19,000	△1,000	△1,000	17,000
セグメント資産	40,210,252	1,388,120	400,273	41,998,645
セグメント負債	34,225,653	1,069,269	350,679	35,645,601
その他の項目	一般会計繰入金	106,580	44,153	674,303
	他会計出資金	51,905	9,060	328,400
	減価償却費	54,238	20,043	1,737,696
	長期前受金戻入	18,049	10,155	795,314
固定資産の増加額	1,409,061	0	71,961	1,481,022

Ⅳ. 減損損失関連

該当なし。

収益的収入

(項) 1 営業収益

(単位 千円)

目	節	予定額	説明
1 下水道使用料		1,470,223	
	下水道使用料	1,470,223	下水道使用料 1,470,223
2 浄化槽使用料		7,429	
	浄化槽使用料	7,429	浄化槽使用料 7,429
3 雨水処理負担金		157,717	
	雨水処理負担金	157,717	雨水処理負担金 157,717
4 その他営業収益		104	
	手数料	104	受益者負担金督促手数料 4
			指定業者指定等手数料 100
計		1,635,473	

(項) 2 営業外収益

(単位 千円)

目	節	予定額	説明
1 受取利息及び配当金		794	
	積立金利息	136	積立金利息 136
	預金利息	658	預金利息 658
2 一般会計繰入金		674,303	
	一般会計繰入金	674,303	一般会計繰入金 674,303
3 長期前受金戻入		795,314	
	有形固定資産長期前受金戻入	794,042	負担金及び分担金戻入額 59,835
			国庫補助金戻入額 237,694
			府補助金戻入額 6,515
			受贈財産評価額戻入額 405,784
他会計補助金戻入額 84,214			
無形固定資産長期前受金戻入	1,272	国庫補助金戻入額 1,272	
4 消費税及び地方消費税還付金		18,232	
	消費税及び地方消費税還付金	18,232	消費税及び地方消費税還付金 18,232
5 雑収益		1,091	
	その他の雑収益	1,091	その他の雑収益 1,091
計		1,489,734	

収 益 的 支 出

(項) 3 特別利益

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 その他特別利益		1	
	その他特別利益	1	その他特別利益 1
計		1	

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 管渠費		197,836	
	給料	7,707	職員給料 7,707
	手当	4,378	職員手当等 4,378
	賞与引当金繰入額	1,451	賞与引当金繰入額 1,451
	法定福利費	2,401	職員法定福利費 2,401
	旅費	135	職員旅費 135
	備用品費	250	備用品費 250
	燃料費	144	公用車等燃料費 144
	印刷製本費	50	パンフレット等 50
	通信運搬費	83	電話料 83
	委託料	134,964	公用車点検等委託料 41 下水道台帳データ更新業務委託料 3,271 浚渫清掃業務委託料 3,323 施設管理業務委託料 126,680 水質検査業務委託料 1,649
	手数料	30	公用車登録関係等手数料 18 排水処理施設検査等手数料 12
	使用料及び賃借料	1,205	事務機等使用料及び賃借料 976 排水管路敷地賃借料 229
	修繕費	250	公用車修繕費 200 事務機等修繕費 50
	工事請負費	35,000	管渠等改修工事 35,000
	材料費	9,200	材料費 9,200
	研修費	106	研修費 106
	保険料等	482	自動車損害賠償保険料 57 建物共済保険料 116 下水道施設賠償責任保険料 302 自動車重量税 7
2 処理場費		40,641	
	給料	5,031	職員給料 5,031
	手当	4,479	職員手当等 4,479
	賞与引当金繰入額	1,067	賞与引当金繰入額 1,067
	法定福利費	1,867	職員法定福利費 1,867

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
	旅費	105	職員旅費 105
	備用品費	5	備用品費 5
	委託料	28,062	浚渫清掃業務委託料 150 施設管理業務委託料 27,813 機械警備業務委託料 99
	負担金	3	共同受信施設負担金 3
	保険料等	22	建物共済保険料 20 下水道施設賠償責任保険料 2
3 浄化槽費		35,847	
	給料	4,908	職員給料 4,908
	手当	3,328	職員手当等 3,328
	賞与引当金繰入額	974	賞与引当金繰入額 974
	法定福利費	1,716	職員法定福利費 1,716
	旅費	10	職員旅費 10
	備用品費	5	備用品費 5
	委託料	14,802	下水道台帳データ更新業務委託料 54 施設法定点検業務委託料 4,499 清掃業務委託料 10,249
	手数料	1,720	浄化槽法定検査等手数料 1,720
	使用料及び賃借料	16	下水道台帳管理システム利用料 16
	修繕費	4,186	電気計装、機械等修繕費 4,186
	工事請負費	1,500	浄化槽附帯工事 1,500
	動力費	2,671	浄化槽動力費 2,671
	負担金	10	全国市長会団体定期保険負担金 10
	保険料等	1	下水道施設賠償責任保険料 1
4 普及指導費		28,213	
	給料	12,379	職員給料 12,379
	手当	7,663	職員手当等 7,663
	賞与引当金繰入額	2,282	賞与引当金繰入額 2,282
	報酬	1,160	会計年度任用職員報酬 1,160
	法定福利費	3,943	職員法定福利費 3,943
	旅費	104	職員旅費 20 費用弁償 84
	備用品費	70	備用品費 70
	通信運搬費	42	文書郵送料等 42

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
	補償費	1	水洗便所改造工事資金融資損失補償 1
	補助交付金	569	水洗便所改造費補助金 569
5 業務費		70,595	
	給料	3,548	職員給料 3,548
	手当	1,575	職員手当等 1,575
	賞与引当金繰入額	617	賞与引当金繰入額 617
	法定福利費	899	職員法定福利費 899
	旅費	14	職員旅費 14
	報償費	508	受益者負担金前納報奨金 508
	印刷製本費	229	庁用印刷製本費 229
	通信運搬費	203	文書郵送料等 203
	委託料	61,783	使用料徴収業務委託料 61,783
	手数料	7	郵便振替払込取扱手数料 1 その他手数料 6
	負担金	668	電算処理業務負担金 668
	貸倒引当金繰入額	543	貸倒引当金繰入額 543
	貸倒損失	1	貸倒損失 1
6 総係費		49,497	
	給料	13,200	職員給料 13,200
	手当	7,783	職員手当等 7,783
	賞与引当金繰入額	2,528	賞与引当金繰入額 2,528
	報酬	24	委員報酬 24
	法定福利費	4,365	職員法定福利費 4,365
	旅費	87	職員旅費 87
	退職給付費	6,197	退職給付引当金繰入額 6,197
	被服費	66	職員被服費 66
	備用品費	464	備用品費 464
	通信運搬費	56	文書郵送料等 20 電話料 36
	委託料	799	職員健康管理業務委託料 227 電算処理業務委託料 572
	手数料	114	振込手数料 114
	使用料及び賃借料	793	道路通行料 10 システム等利用料 783
	研修費	9	研修費 9

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
	負担金	13,012	電算処理業務負担金 2,492 庁舎管理負担金 2,836 下水道協会負担金 395 水道事業会計負担金 6,553 下水道事業促進協議会等負担金 40 職員研修、厚生事業負担金等 696
7 流域下水道維持管理負担金		591,247	
	流域下水道維持管理負担金	591,247	流域下水道維持管理負担金 591,247
8 減価償却費		1,737,696	
	有形固定資産減価償却費	1,542,991	建物減価償却費 14,076 構築物減価償却費 1,442,574 機械及び装置減価償却費 85,756 工具器具及び備品減価償却費 585
	無形固定資産減価償却費	194,705	施設利用権減価償却費 192,161 ソフトウェア減価償却費 2,544
9 資産減耗費		1,444	
	固定資産除却費	1,444	廃棄、撤去資産除却費 1,444
計		2,753,016	

(項) 2 営業外費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 支払利息及び企業債取扱諸費		266,655	
	企業債利息	262,835	建設企業債利息 172,408 建設企業債利息(流域下水道) 26,540 資本費平準化債利息 53,911 資本費平準化債利息(流域下水道) 9,976
	長期借入金利息	372	長期借入金利息 372
	一時借入金利息	3,448	一時借入金利息 3,448
2 雑支出		2,754	
	その他の雑支出	2,754	その他の雑支出 673 非課税売上に係る課税仕入れ税額処理 81

(項) 2 営業外費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
			過年度調定修正損 2,000
計		269,409	

(項) 3 特別損失

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 特別損失		1	
	その他特別損失	1	貸倒損失 1
計		1	

(項) 4 予備費

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 予備費		3,000	
	予備費	3,000	予備費 3,000
計		3,000	

資 本 的 収 入

(項) 1 企業債 (単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 建設企業債		995,600	
	建設企業債	995,600	公共下水道事業債 845,800 流域下水道事業債 95,500 浄化槽整備事業債 54,300
2 資本費平準化債		771,899	
	資本費平準化債	771,899	資本費平準化債 96,900 資本費平準化債 (流域下水道) 26,200 資本費平準化債借換債 303,498 資本費平準化債借換債 (流域下水道) 45,001 資本費平準化債拡充分 250,500 資本費平準化債拡充分 (流域下水道) 49,800
計		1,767,499	

(項) 2 他会計出資金 (単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 他会計出資金		328,400	
	他会計出資金	328,400	一般会計出資金 328,400
計		328,400	

(項) 3 他会計借入金 (単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 他会計借入金		80,000	
	他会計借入金	80,000	一般会計借入金 80,000
計		80,000	

(項) 4 国庫補助金 (単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 国庫補助金		417,385	
	国庫補助金	417,385	社会資本整備総合交付金 410,000 浄化槽交付金 7,385
計		417,385	

(項) 5 府補助金 (単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 府補助金		553	
	府補助金	553	府補助金 553
計		553	

(項) 6 負担金及び分担金 (単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 受益者負担金		13,681	
	受益者負担金	13,681	受益者負担金 13,681
2 浄化槽分担金		2,240	
	浄化槽分担金	2,240	浄化槽分担金 2,240
3 工事負担金		7,889	
	工事負担金	7,889	工事負担金 7,889
計		23,810	

(項) 7 固定資産売却代金 (単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 固定資産売却代金		10	
	固定資産売却代金	10	固定資産売却代金 10
計		10	

資 本 的 支 出

(項) 1 建設改良費

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 建設改良費		1,606,397	
	給料	21,666	職員給料 21,666
	手当	12,723	職員手当等 12,723
	賞与引当金繰入額	3,627	賞与引当金繰入額 3,627
	法定福利費	6,631	職員法定福利費 6,631
	旅費	253	職員旅費 253
	備用品費	589	備用品費 589
	燃料費	133	公用車等燃料費 133
	通信運搬費	1	文書郵送料等 1
	委託料	186,679	公用車点検等委託料 41 測量設計等委託料 40,091 測量設計等委託料(長寿命化) 122,347 家屋調査委託料 13,200 家屋調査委託料(長寿命化) 11,000
	手数料	109	公用車登録関係等手数料 18 電子書籍閲覧手数料 90 振込手数料 1
	修繕費	150	公用車修繕費 150
	工事請負費	1,066,598	公共下水道整備工事 672,139 長寿命化対策工事 333,659 浄化槽設置工事 60,800
	補償費	175,616	移設補償費 175,616
	研修費	201	研修費 201
	負担金	131,357	電算処理業務負担金 843 共同研究負担金 30,000 流域下水道建設費負担金 96,105 管渠布設工事舗装経費負担金 4,409
	保険料等	64	自動車損害賠償保険料 57 自動車重量税 7
計		1,606,397	

(項) 2 企業債償還金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 建設企業債元金償還金		1,113,650	
	建設企業債元金償還金	1,113,650	建設企業債元金償還金 895,255 建設企業債元金償還金(流域下水道) 218,395
2 資本費平準化債元金償還金		810,623	
	資本費平準化債元金償還金	810,623	資本費平準化債元金償還金 688,912 資本費平準化債元金償還金(流域下水道) 121,711
計		1,924,273	

(項) 3 他会計借入金償還金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 他会計借入金償還金		150,000	
	他会計借入金償還金	150,000	他会計借入金償還金 150,000
計		150,000	

